

公共事業コスト構造改善の成果
(平成23年度)

平成23年度 総合コスト構造改善実績（国土交通省・関係機構等）

【平成23年度の総合コスト改善率】

国土交通省・関係機構等合計の改善率	11.3%
物価変動	-1.2%
	10.1%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）
（金額単位：百万円）

項目		1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	合計	発注工事費
国土交通省合計	改善額	208,267	5,067	4,623	217,957	1,677,421
	改善率	11.0%	0.3%	0.2%	11.6%	
関係機構等合計	改善額	88,828	15,613	1,297	105,738	885,872
	改善率	9.1%	1.6%	0.1%	10.8%	
国土交通省・関係機構等 合計	改善額	297,095	20,680	5,920	323,695	2,563,293
	改善率	10.4%	0.7%	0.2%	11.3%	

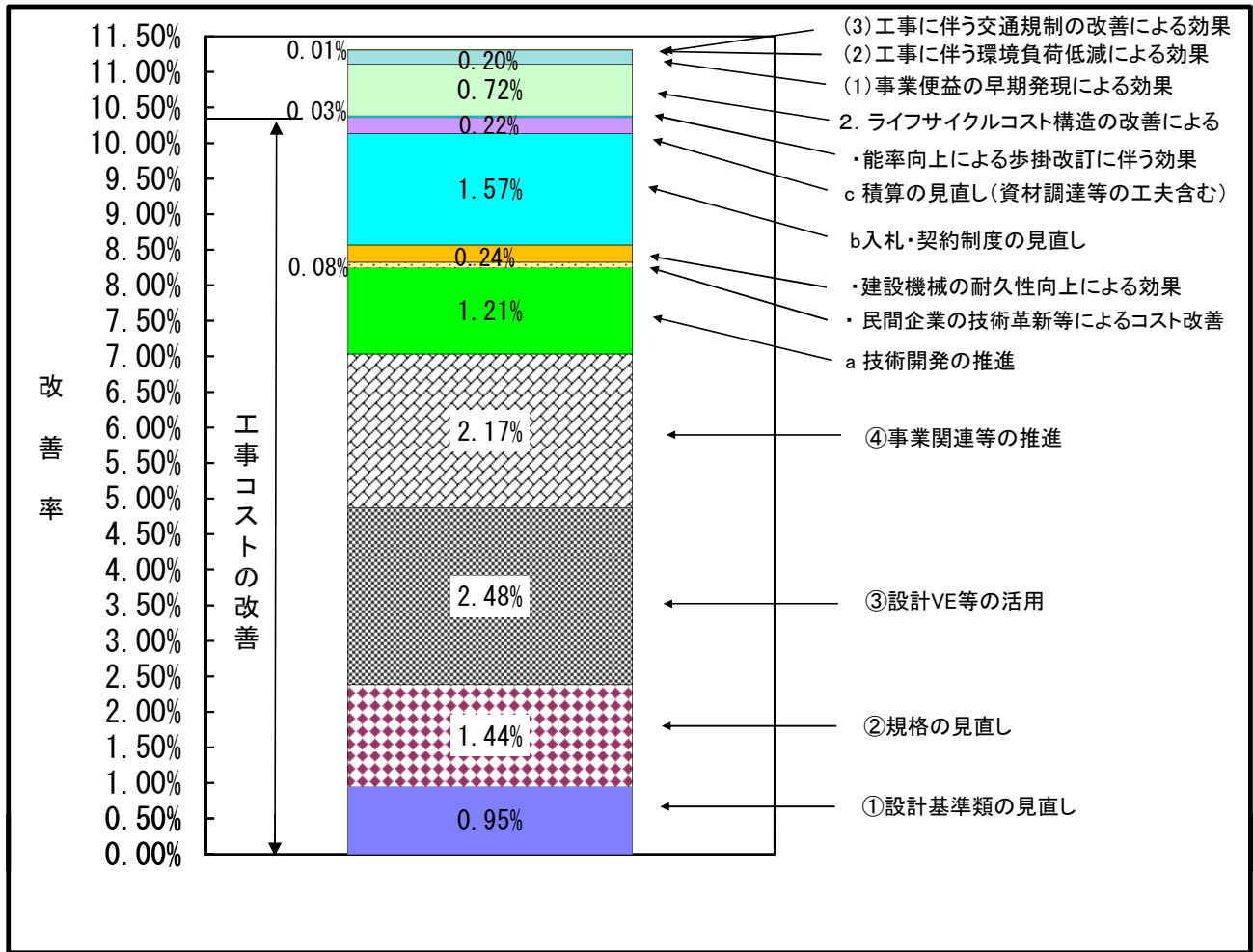
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト改善額				23年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	計		
治水事業	40,659	316	2	40,976	342,777	10.7%
道路整備事業	103,857	2,198	4	106,059	750,088	12.4%
官庁営繕事業	5,378	367	0	5,745	78,618	6.8%
都市公園事業	567	42	0	609	8,161	7.0%
港湾整備事業	16,318	790	4,615	21,723	188,996	10.6%
空港整備事業	1,477	115	0	1,592	18,238	8.1%
航路標識整備事業	20	990	0	1,010	5,359	18.8%
北海道関係事業	39,991	250	1	40,243	285,183	12.4%
合計	208,267	5,067	4,623	217,957	1,677,421	11.6%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	18,594	6,930	48	25,572	171,725	13.4%
成田国際空港株式会社	2,390	0	0	2,390	23,073	9.4%
関西国際空港株式会社	1,626	0	0	1,627	10,190	13.8%
関西国際空港用地造成株式会社	101	0	0	101	2,088	4.6%
中部国際空港株式会社	0	0	0	0	0	—
東・中・西日本高速道路株式会社	20,827	0	1	20,828	209,300	9.1%
首都高速道路株式会社	9,670	0	0	9,671	71,638	11.9%
阪神高速道路株式会社	6,411	0	0	6,411	50,315	11.3%
本州四国連絡高速道路株式会社	169	136	0	305	3,190	9.1%
水資源機構	3,600	1,089	0	4,689	33,433	12.7%
都市再生機構	16,336	1,869	1,194	19,399	166,420	10.6%
日本下水道事業団	9,104	5,589	53	14,746	144,500	9.6%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	—
合計	88,828	15,613	1,297	105,738	885,872	10.8%
総計	297,095	20,680	5,920	323,695	2,563,293	11.3%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.95%
② 規格の見直し	1.44%
③ 設計VE等の活用	2.48%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業間連携等の推進	2.17%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	1.21%
・民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.08%
・建設機械の耐久性向上による効果	0.24%
b 入札・契約制度の見直し	1.57%
c 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.22%
・能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.03%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	0.72%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.201%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.006%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.0001%
合計	11.32%